



森林と気候変動

世界の指導者に向けて

あなた方が歴史を作る機会が2週間以内にめぐってきます。パリで開催される気候変動会議の場で強力かつ公正で普遍的な強制力のある合意に到達することで、気候変動がもたらす最悪の結果を回避する闘いのチャンスを、あなた方は世界にもたらすことができるのです。

実に多くの国が、様々な方法で、気候変動の緩和と適応という世界が共有しているチャレンジと責任を引き受ける用意があることを示すため努力をされてきました。WWFはこの努力を称賛しています。しかしながら、まだやるべきことは残されており、多くの課題がまだどうなるかわからないままになっています。

未解決の重要分野の一つが、土地利用部門特に森林の役割です。先月ボンで開催された交渉の結果、パリでの議論の土台となる文章には、森林と土地利用に言及する箇所が何箇所も見られます。しかし、これらの文章は現時点では全ての締約国の支持を得てはいません。

簡潔に言えば、森林減少と土地利用への対処に失敗した気候変動合意というものは失敗します。土地部門—農業、林業、その他の土地利用—は地球全体の温室効果ガス排出量の約4分の1を占めています。特に多くの途上国では、この部門が主たる排出源なのです。

IPCCの推計では土地セクターが果たす気候緩和の役割は、2030年までの累積で2割から6割に及びうるといわれています。森林を保全し荒廃した土地を回復させる努力は、気候変動への適応という点でも主要な役割を担っています。しかし、パリであなた方の支持が得られなければ、求められる規模と速さでこれらが実現することはないでしょう。

多くの途上国が主張しているように、パリ合意の文書において、持続可能な土地利用は気候対応型（climate-smart）開発の鍵を握る要素の一つとして重要であると認識する、そのように記載されるべきとWWFは強く思います。また、森林減少と劣化から生じる排出を削減し、森林を持続的に管理し、炭素吸収力を高めるREDD+に途上国が取り組むための奨励策（インセンティブ）も含まれなければなりません。世界の50カ国以上の途上国が、自国でのREDD+事業構築に大きな進展を見せてきましたが、これらを効果的に実施していくには、ドナー国からの長期的資金支援の保証が必要です。

森林は2020年以降の気候枠組みにおいて欠くことのできない一部であることを保証することに加え、森林を守り復元する迅速な行動への支援もWWFは各国首脳の方々に要請します。WWFは2020年までに森林減少と森林劣化が正味ゼロとなることを希求しています。これは持続可能な開発目標（SDGs）の目標15.2に呼応した目標値であり、多くの先導的企業及び金融機関の支持を得ています。WWFは途上国とドナー国のみならず、民間部門そして市民社会のパートナーとともに、この目標が達成できるよう協働しています。

森林減少と森林劣化を早期に終わらせることは、2020年まで毎年1.3から4.2ギガトンCO₂（13～42億トンCO₂）の削減に繋がります。これは、既に約束されたあるいは現在進行中の緩和努力と、科学的に必要とされている量との「ギガトンギャップ」を大きく埋める可能性をもつものです。他の部門で同程度の効果を持つ活動にかかる費用と比べると、大幅に低いコストで済むだけでなく、非常に大きな恩恵が、森林に頼って生きている世界中の何億人もの人々、そこには世界の最も貧しい人たちの多くが含まれていますが、そして生物多様性にもたらされるのです。

パリでは競合するような利害や考えを数多く耳にすることになるでしょう、困難な決断をいくつも下していかなければならないでしょう。しかし、森林減少に終止符を打ち、我々の限りある土地資源を持続的に利用することは、すべての国が支持できる、そして支持しなければならないものである、そうWWFは確信しています。

To learn more visit: panda.org/forestclimate